



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	15,388,000株	2018年9月期	15,388,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期	一株	2018年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	15,388,000株	2018年9月期	15,289,644株

(注) 当社は、2019年7月19日開催の取締役会決議により、2019年8月14日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、創業以来「テクノロジーの解放 (Liberation of Technology) で世の中を変えていく。」というビジョンを掲げ、私たちの技術や時代の先端をいく技術が法人企業がその恩恵を受けやすい形に整え、新しい価値として提供することで世界の発展に貢献するべく事業を展開しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移しておりますが、長期化する通商摩擦等を要因とした世界経済の不確実性や金融資本市場の変動、そして自然災害など、依然として先行きに対する不透明感は強まっております。

当社グループの属するソフトウェア業界を含む情報通信サービス業界においては、クラウドサービスの利用が前年に引き続き拡大をみせています。総務省「平成30年通信利用動向調査」によれば、2019年時点でのクラウドサービスを全社的に利用する企業の割合は前年から3.7ポイント増の33.1%となり、一部の事業所又は部門で利用している企業やこれから利用を検討している企業を合わせると7割を超えるまでに拡大しております。また同調査によれば、実際にクラウドサービスを利用する企業の83.2%がクラウドサービスの効果について「非常に効果があった 又は ある程度効果があった」と回答しております。これらのことから、少子高齢化による日本の労働力人口減少が進むなかで労働生産性向上に取り込むことが不可欠となる経営環境において、クラウドサービスを導入して業務効率化をはかる企業がますます増加しており、実際にも効果的であったと考えられます。

このような環境の中で、当社グループは、現在、企業が利用する様々なクラウドサービスに対して横断的に、セキュアなアクセスとシングルサインオンを実現する「IDaaS (Identity as a Service) (注1)」である「HENNGE One」を主軸に事業を推進しております。クラウドサービスの、場所や端末を選ばずいつでもどこからでも機動的にサービスを利用できるという利点は業務に幅広い柔軟性をもたらす一方で、たとえば意図しない場所からアクセスが可能になってしまふかもしれない、といったセキュリティ上の懸念があります。また、クラウドサービスを社内で複数利用しようとする、従業員はクラウドサービス毎にIDとパスワードを用いてログインする煩雑さ、会社は従業員毎に複数保有するクラウドサービスのID管理への煩雑さに直面することになります。このような企業における懸念を解決する手段を提供することで、より多くの企業がクラウドサービスを導入し、クラウドサービスの利点を最大限に活かして生産性向上を果たせるようになり、ひいては日本経済の活性化に繋がることを目指しております。

当社グループは、中長期的な株主価値及び企業価値の向上を目指すべく、現在主要サービスである「HENNGE One」のARR(注2)を重要な経営指標としております。当連結会計年度においてもこのARRを最大化を目指すため、契約社数、契約数を増加させるとともに、低解約率、低原価率の維持を図っております。また、2019年2月には商号変更に伴い知名度向上のための大規模な交通広告の実施、2019年下半年からは将来の人員増を見越した東京本社を増床の実施など、将来の事業成長のための先行投資に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,427百万円(前連結会計年度比20.9%増)、営業利益187百万円(同7.3%減)、経常利益178百万円(同19.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円(同10.9%減)となりました。なお、売上高のうち3,292百万円(売上高全体のうち96.1%)は解約がされない限り翌期も継続的に売上高となる性質の売上で構成されており、当社グループの安定的な収益基盤を構築しております。また、当社グループの研究開発部門において基盤システムの効率化を継続的に実施した結果、売上総利益率は前連結会計年度比4.6ポイント増の82.3%となりました。

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。売上区分別の事業概況は、次のとおりであります。

#### 1. HENNGE One事業

不正ログイン対策、スマートフォン紛失対策、メールの情報漏洩対策などを一元的にクラウドサービス上で提供する「HENNGE One」については、前連結会計年度に引き続き、営業面ではターゲット市場の拡大を進める施策を継続いたしました。また運営面では、既存ユーザーの声を事業反映しやすい体制を作り、よりよいサービスを目指すとともに、解約につながる相関性を調査し解約率を低減するための施策を進めております。

これら活動の結果として、首都圏、名阪地域を中心とした大口顧客を含む新規受注や、解約率の抑制、それに加えて、ネガティブチャーン(解約に伴う減収を、既存契約からの追加発注に伴う増収が上回ること)を実現しております。さらに開発面においては、特に既存ユーザーに対して様々な働き方に対応するためのクラウドサービスの提供を実現すべく、研究開発を重ねております。

この結果、HENNGE One事業の売上高は、2,916百万円（前連結会計年度比27.4%増）となりました。また、翌連結会計年度の収益見込みのベースとなるARRは3,240百万円（前連結会計年度末比27.0%増）、当連結会計年度末時点の契約企業数は1,428社（同21.4%増）、契約ユーザー数は1,672,160人（同22.0%増）、直近12ヶ月の平均月次解約率(注3)は0.12%（同0.03ポイント減）となりました。

## 2. プロフェッショナル・サービス及びその他事業

プロフェッショナル・サービス及びその他事業のうち、「HDE Mail Application Server #Delivery」及びそれに付帯するサービスにつきましては、既存顧客からのサポート契約の継続に加えて新規受注が堅調に推移いたしました。また、クラウド型のメール配信、メールシステム開発プラットフォーム「Customers Mail Cloud」につきましては、前連結会計年度に引き続き、既存顧客からの契約の継続に加えて追加利用に係る受注が堅調に推移いたしました。

この結果、プロフェッショナル・サービス及びその他事業の売上高の合計は、511百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

### (注1) IDaaS (Identity as a Service)

IDなどログイン情報の管理をクラウドで行えるようにしたSaaSです。

### (注2) ARR (Annual Recurring Revenue)

サブスクリプションで提供することで獲得する年間契約金額です。当社グループでは、以下の計算式で算出しております。

期末ARR = 期末月のMRR × 12

### (注3) 解約率

既存の契約金額に占める、解約や減アカウント・減機能に伴い減少した契約金額の割合です。当社グループの「HENNGE One」は原則年間契約ですが、ここでは月次ベースで記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、2,603百万円(前連結会計年度末比288百万円の増加)となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加70百万円、建物の増加88百万円、敷金及び保証金の増加89百万円によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,912百万円(前連結会計年度末比180百万円の増加)となりました。主な要因としては、前受収益の増加185百万円、買掛金の減少68百万円によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、691百万円(前連結会計年度末比108百万円の増加)となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物等(以下「資金」という)は、1,874百万円と前連結会計年度末に比べ70百万円(3.9%)の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、227百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上178百万円や前受収益の増加185百万円、法人税等の支払119百万円が主な要因となっております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、157百万円の減少となりました。これは、敷金及び保証金の差入による支出90百万円や有形固定資産取得による支出37百万円、投資有価証券取得による支出30百万円が主な要因となっております。

#### (4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、企業におけるクラウドサービスの利用環境は当連結会計年度に引き続き拡大していくものと予想されます。日本国内に存在する企業数や従業者数でみた場合には、「HENNGE One」のカバー率は未だ低水準です。今後、日本におけるクラウドの普及が進めば顧客となり得るため、当社グループには十分な開拓余地が残されていると考えております。

当社グループとしては、新規顧客を継続して獲得するため、国内大口顧客や、名阪地域及び西日本地域の顧客への営業活動により力を注ぐとともに、当社グループの認知度を上げるための広告宣伝も積極的に行います。海外市場についても引き続き注力し、台湾子会社(台湾惠頂益股份有限公司)において、今後も営業活動を強化してまいります。加えて、ASEAN地域、アメリカ等各国の市場調査等、販売地域拡大の検討を進めてまいります。

以上により、当社グループの2020年9月期の連結業績見通しは、売上高4,110百万円(前期比19.9%増)、営業利益259百万円(同38.3%増)、経常利益259百万円(同45.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益145百万円(同31.9%増)を予想しています。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により、大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,804,065	1,874,179
売掛金	82,383	88,444
仕掛品	—	240
原材料	227	29
前払費用	136,246	148,571
その他	42,286	3,779
流動資産合計	2,065,207	2,115,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,523	154,718
減価償却累計額	△18,107	△30,013
建物(純額)	36,415	124,705
工具、器具及び備品	55,729	92,282
減価償却累計額	△34,594	△43,472
工具、器具及び備品(純額)	21,135	48,810
建設仮勘定	6,567	495
有形固定資産合計	64,117	174,010
無形固定資産		
ソフトウェア	4,936	3,774
無形固定資産合計	4,936	3,774
投資その他の資産		
投資有価証券	30,237	60,162
繰延税金資産	58,213	68,406
敷金及び保証金	88,092	177,179
その他	4,613	4,427
投資その他の資産合計	181,154	310,174
固定資産合計	250,207	487,959
資産合計	2,315,415	2,603,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,838	12,076
未払金	169,503	154,965
前受収益	1,172,616	1,357,381
未払法人税等	85,010	47,928
賞与引当金	112,245	132,216
資産除去債務	—	10,020
その他	49,909	71,048
流動負債合計	1,669,120	1,785,633
固定負債		
資産除去債務	24,855	61,251
その他	37,915	65,022
固定負債合計	62,769	126,273
負債合計	1,731,890	1,911,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,800	330,800
資本剰余金	296,500	296,500
利益剰余金	△41,342	68,555
株主資本合計	585,958	695,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	57
為替換算調整勘定	△2,541	△4,618
その他の包括利益累計額合計	△2,433	△4,561
純資産合計	583,525	691,294
負債純資産合計	2,315,415	2,603,200

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,834,900	3,426,851
売上原価	630,572	605,105
売上総利益	2,204,328	2,821,746
販売費及び一般管理費	2,002,276	2,634,522
営業利益	202,052	187,223
営業外収益		
受取利息	295	453
受取配当金	5	6
為替差益	16,878	—
その他	28	72
営業外収益合計	17,206	531
営業外費用		
為替差損	—	10,241
営業外費用合計	—	10,241
経常利益	219,258	177,513
特別損失		
投資有価証券評価損	29,970	—
特別損失合計	29,970	—
税金等調整前当期純利益	189,288	177,513
法人税、住民税及び事業税	84,689	77,786
法人税等調整額	△18,732	△10,171
法人税等合計	65,957	67,616
当期純利益	123,331	109,897
親会社株主に帰属する当期純利益	123,331	109,897

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	123,331	109,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△51
為替換算調整勘定	△434	△2,077
その他の包括利益合計	△410	△2,128
包括利益	122,921	107,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,921	107,769

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	325,800	291,500	△164,673	452,627
当期変動額				
新株の発行	5,000	5,000		10,000
親会社株主に帰属する当期純利益			123,331	123,331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	5,000	5,000	123,331	133,331
当期末残高	330,800	296,500	△41,342	585,958

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	84	△2,106	△2,023	450,604
当期変動額				
新株の発行				10,000
親会社株主に帰属する当期純利益				123,331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	△434	△410	△410
当期変動額合計	24	△434	△410	132,921
当期末残高	108	△2,541	△2,433	583,525

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	330,800	296,500	△41,342	585,958
当期変動額				
親会社株主に帰属 する当期純利益			109,897	109,897
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	109,897	109,897
当期末残高	330,800	296,500	68,555	695,855

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	108	△2,541	△2,433	583,525
当期変動額				
親会社株主に帰属 する当期純利益				109,897
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△51	△2,077	△2,128	△2,128
当期変動額合計	△51	△2,077	△2,128	107,769
当期末残高	57	△4,618	△4,561	691,294

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	189,288	177,513
減価償却費	34,634	28,465
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,225	19,971
受取利息及び受取配当金	△300	△459
為替差損益 (△は益)	△15,671	19,260
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,970	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,230	△6,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△41
前払費用の増減額 (△は増加)	△21,978	△11,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,565	△67,762
未払金の増減額 (△は減少)	16,425	△68,228
前受収益の増減額 (△は減少)	274,441	184,765
その他	△50,472	70,256
小計	567,364	345,759
利息及び配当金の受取額	300	459
法人税等の支払額	△31,633	△119,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,031	227,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,051	△37,287
無形固定資産の取得による支出	△5,810	—
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△29,999
敷金及び保証金の差入による支出	△9,821	△89,669
その他	391	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,291	△156,595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,000	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	316	△315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493,056	70,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,311,008	1,804,065
現金及び現金同等物の期末残高	1,804,065	1,874,179

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	37.92円	44.92円
1株当たり当期純利益金額	8.07円	7.14円

(注) 1. 当社は、2019年7月19日開催の取締役会決議により、2019年8月14日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できず、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	123,331	109,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	123,331	109,897
期中平均株式数(株)	15,289,644	15,388,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数438個)	新株予約権4種類(新株予約権の数434個)

## (重要な後発事象)

## 新株式の発行及び株式売出し

当社は、2019年9月2日及び2019年9月19日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行について決議いたしました。また、2019年9月27日に発行価格を以下のとおり決定しております。

なお、公募による新株式の発行については2019年10月7日に、第三者割当による新株の発行については2019年11月6日に払込を受けており発行済株式数、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

## 1. 公募による新株式の発行

募集株式の種類及び数	普通株式 50,000株
発行価格	1株につき1,400円
引受価額	1株につき1,288円
発行価格の総額	70,000千円
引受価額の総額	64,400千円
増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 32,200千円 増加した資本準備金の額 32,200千円
払込期日	2019年10月7日
資金の用途	運転資金としての既存事業の拡大に係る人件費、認知度向上のための広告宣伝費に充当する予定です。

## 2. 第三者割当による新株式の発行 (オーバーアロットメントによる株式売出しに伴う第三者割当)

発行する株式の種類及び数	当社普通株式 196,200株
割当価格	1株につき 1,288円
割当価格の総額	252,706千円
増加する資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 126,353千円 増加した資本準備金の額 126,353千円
割当先及び割当株式数	野村証券株式会社 196,200株
払込期日	2019年11月6日
資金の用途	運転資金としての既存事業の拡大に係る人件費、認知度向上のための広告宣伝費に充当する予定です。